

引当金会計論

平井克彦

『引当金』という語が使われるようになったのは昭和のはじめころからであると言われている。この当時の会計実務あるいは会計理論は、ごく一部のものを除けば、『引当金』がどのようなものであるかを理解していなかった。この頃の会計人は『引当金』、『積立金』、『準備金』のちがいについて理解できず『引当金』と『積立金』とを合わせて『準備金』という語で総称していた。この『準備金』という語は、当時、わが国に英米の文献を紹介する際に『Reserve』という語を邦訳した語であるのが、この『Reserve』という語を紹介したことによってわが国の引当金会計が混乱してしまったのである。当時の英米において『Reserve』という語は混乱していたにもかかわらず、その内容を十分に吟味しないまま『準備金』と邦訳し、そのままわが国の会計に持込んだのである。

わが国における引当金の議論はこの語が使用されるようになった昭和5年以後からであるとされている。しかし、よく調べてみると、それより16年も前の大正8年に太田哲三先生が『損益境上の Reserve に就て』という論文において『Reserve』の内には『引当金』に相当するもの『積立金』に相当するものとが混在していると指摘されている。そして、『引当金』は『Reserve』という語よりも『Allowance』という語の方が適当であるとするライルの説を紹介されている。ライルの説は英米における少数説であったが、現在、『引当金』については『Allowance』が適することは一般に認められていることである。

現在、わが国における『引当金』に関する議論は、主として、企業会計原則の文言の解釈に向けられていて、『引当金』の本質を論じたものは非常に少ない。むしろ、比較的古い文献の中には企業会計原則の文言にこだわらないで『引当金』の本質を論じたものが見受けられるし、企業会計原則をとり扱う多数説よりも、上に示したライルのように、少数説の中に『引当金』の本質を論じたものが見受けられる。比較的古い文献あるいはあまりおもてに出ていない少数説を探し出し、検討することから引当金会計論を展開したいと考えている。